

国産長射程ミサイル 全種類整備前倒しへ

トマホークに続き 防衛相が検討指示

木原防衛相は10日の記者会見で、2026年度からの配備を狙う国産の敵基地攻撃兵器「長射程の「スタンダード・オブ・ミサイル」全種類について、整備の前倒しを検討するよう指示したと明らかにしました。4日（日本時間5日未明）のオースティン米国防

長官との会談で、米国製長距離巡航ミサイル「トマホーク」を1年前倒して25年度から取得することと一致したのに続き、遠征の敵基地攻撃兵器取得に前倒りの姿勢をあらわにしました。

木原氏は敵基地攻撃能力の構築に向けて「不断に検討を重ねる」と述べ、可能な限り早期に具体化していく必要がある」として、中国、北朝鮮、ロシアの脅威などを念頭に「前倒しを行うことが必要と判断した」と述べました。

政府は8月に公表した24年度概算要求で「スタンダード・オブ・ミサイル」の整備を重点に置き、国産については26年度に「12式地对艦誘導弾」能力向上型の納入を見込んでいます。さらに、新地对艦・地对地精密誘導弾の開発、「極超音速誘導弾」の研究などを進めています。

また、木原氏は、海上自衛隊鹿屋基地（鹿児島県鹿屋市）に配備

されている米空軍MQ-9無人攻撃機の米空軍嘉手納基地（沖縄県嘉手納町）への移駐

について、対中情勢を念頭に、MQ-9による南西諸島の諜報（ちやうほう）・監視・偵察（ISR）活動の二

層の充実を図る必要がある」と主張。嘉手納基地において「期限を

定めずにISR活動を実施する」と述べ、沖縄の基地負担増を当然視しました。